

日経平均は一時3万8000円台を回復 米中貿易摩擦の緩和期待や円安で (図表1)

5月の日経平均株価は月間で1919円高と大幅続伸。米中両政府が相互に課した追加関税の引き下げに合意したことを受けて、貿易摩擦への警戒感が和らぎ、終値で一時3万8000円台を回復。円安進行で輸出関連株の業績が改善するとの期待も株価を押し上げました。日米財務相会談で米国側から円安是正を要求されるとの思惑から、3万7000円を下回る場面もありましたが、米ハイテク株高を支えに半導体関連株を中心に買いが入りました。

NYダウは米中関税協議への期待で急反発 米長期金利の上昇は重荷 (図表2)

5月のNYダウは大幅反発。米中が90日間の一部関税停止と貿易協議の継続で合意し、ハイテク株を中心に買いが広がりました。米景気減速への懸念が後退し、消費関連や景気敏感株にも買いが向かいました。一方で、米ムーディーズによる米国債の格下げや、トランプ米大統領による減税法案が下院で可決され、財政リスクが高まったことで、米10年債利回りは一時4.6%台に急上昇。株式の相対的な割高感が意識され、相場の重荷となりました。

中国株は米相互関税の発表前の水準に インドとパキスタンは停戦合意 (図表3)

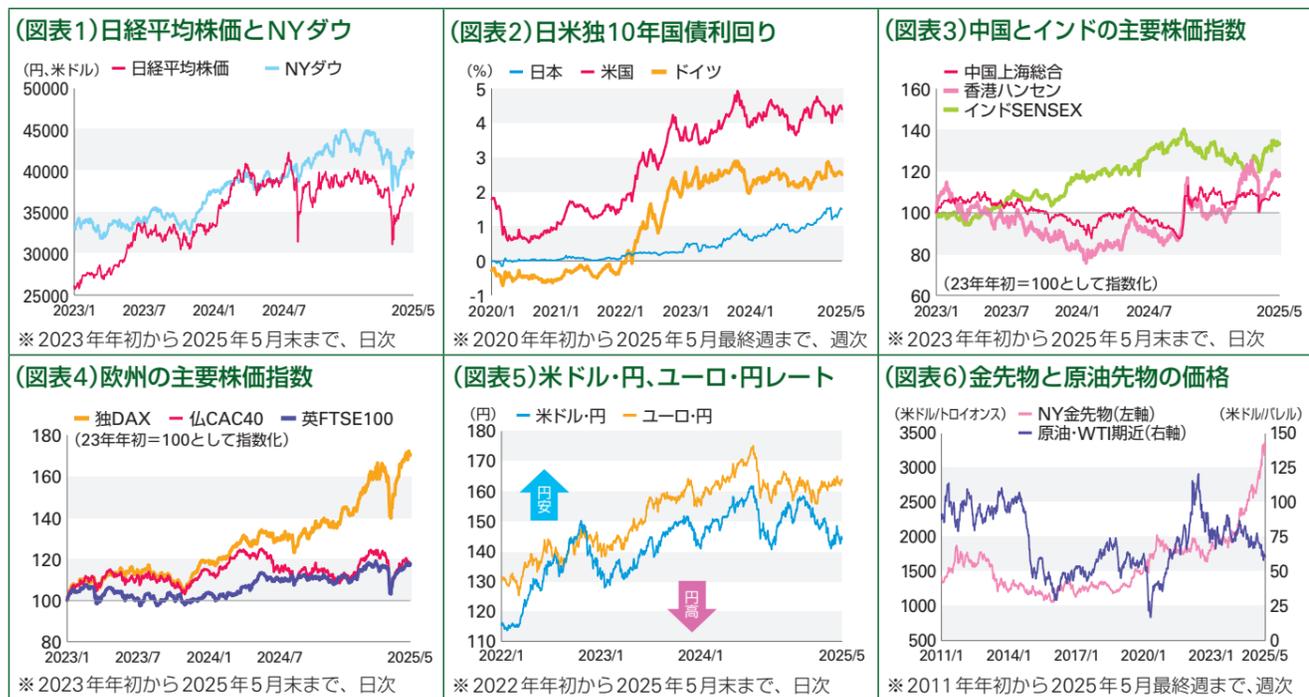
中国では上海総合指数が反発。米中貿易摩擦が緩和に向かうとの見方から買いが広がり、米国が相互関税を発表する前の水準を一時回復しました。中国当局による景気刺激策や金融緩和姿勢への期待も支えでした。インドでは主要株価指数のSENSEXが続伸。カシミール地方を巡るパキスタンとの即時停戦合意を受け、投資家心理が改善しました。トランプ大統領の発言で米国とインドの貿易協定が進展しているとの思惑も買いを誘いました。

ドイツ株は連日で最高値更新 EUに対する50%関税の発動延期を好感 (図表4)

ドイツではドイツ株価指数(DAX)は大幅続伸。米国の進めている関税交渉で英国が初めて2国間の貿易協定締結に合意し、他の貿易相手国との協議も進展するとの期待から投資家心理が上向きしました。地政学リスクの高まりや欧州での防衛体制強化が改めて意識され、防衛関連株などに買いが膨らむと連日で過去最高値を更新。トランプ大統領が欧州連合(EU)に対する50%の関税発動を6月1日から7月9日に延期したことも好感されました。

米中貿易合意で一時148円台後半 米財政悪化懸念で142円台前半も (図表5)

5月の円相場は対米ドルで反落。米中双方が追加関税の115%引き下げで合意し、貿易戦争が世界経済の混乱を招くとの見方が弱まったことで、一時1米ドル=148円台後半まで円売り・米ドル買いが進みました。一方で、トランプ減税で米財政が悪化するとの懸念に加えて、中東の地政学リスクや円安是正の思惑から、142円台前半を付ける場面もありました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

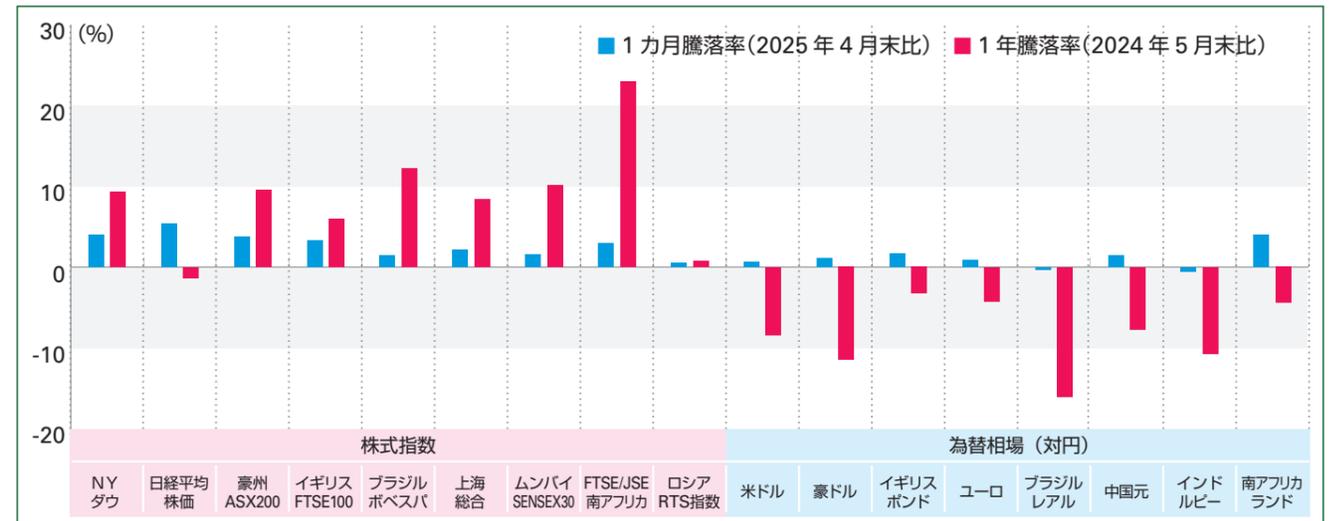
- 5月の国内REIT相場は続伸。米中関税協議が進展するとの期待から株価が上昇し、同じくリスク資産と位置付けられるREITにも資金が流入しました。国内長期金利の上昇で、利回り商品であるREITの投資妙味が薄れるとの見方は重荷でした。海外REITは総じて上昇。豪州では、豪中央銀行(RBA)による今年2月以来の利下げが好感されました。
- NY金先物は前月比横ばい。米中貿易摩擦への過度な懸念が和らぎ、相対的に安全資産とされる金の先物に売りが出ました。一方で、トランプ政権の関税政策を巡る不安は根強く、金先物を買戻す動きも目立ちました。NY原油先物は反発。米国とイランの核開発協議を巡る不透明感から、中東の地政学リスクを意識した買いが優勢でした。石油輸出国機構(OPEC)と非加盟の産油国で構成するOPECプラスの増産観測は上値を抑えました(図表6)。

その他の主なリスク

- 米関税を巡る司法の判断……米関税政策を巡る先行き不透明感が再び強まっています。米国際貿易裁判所は相互関税などトランプ関税が違法と判断し一部差し止め命令を出しましたが、米連邦巡回区控訴裁判所はトランプ関税の当面維持を認めました。米政権は米連邦最高裁判所に介入を要請する構えです。
- 米中貿易摩擦の再燃……米中の貿易協議を巡ってトランプ大統領が「中国が合意を破った」などと批判。中国商務省は「状況を悪化させているのは米国のほうだ」と反論しました。米中による90日間の協議がまとまらなければ、両国が関税を再び上げるなど貿易摩擦の再燃が警戒されています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



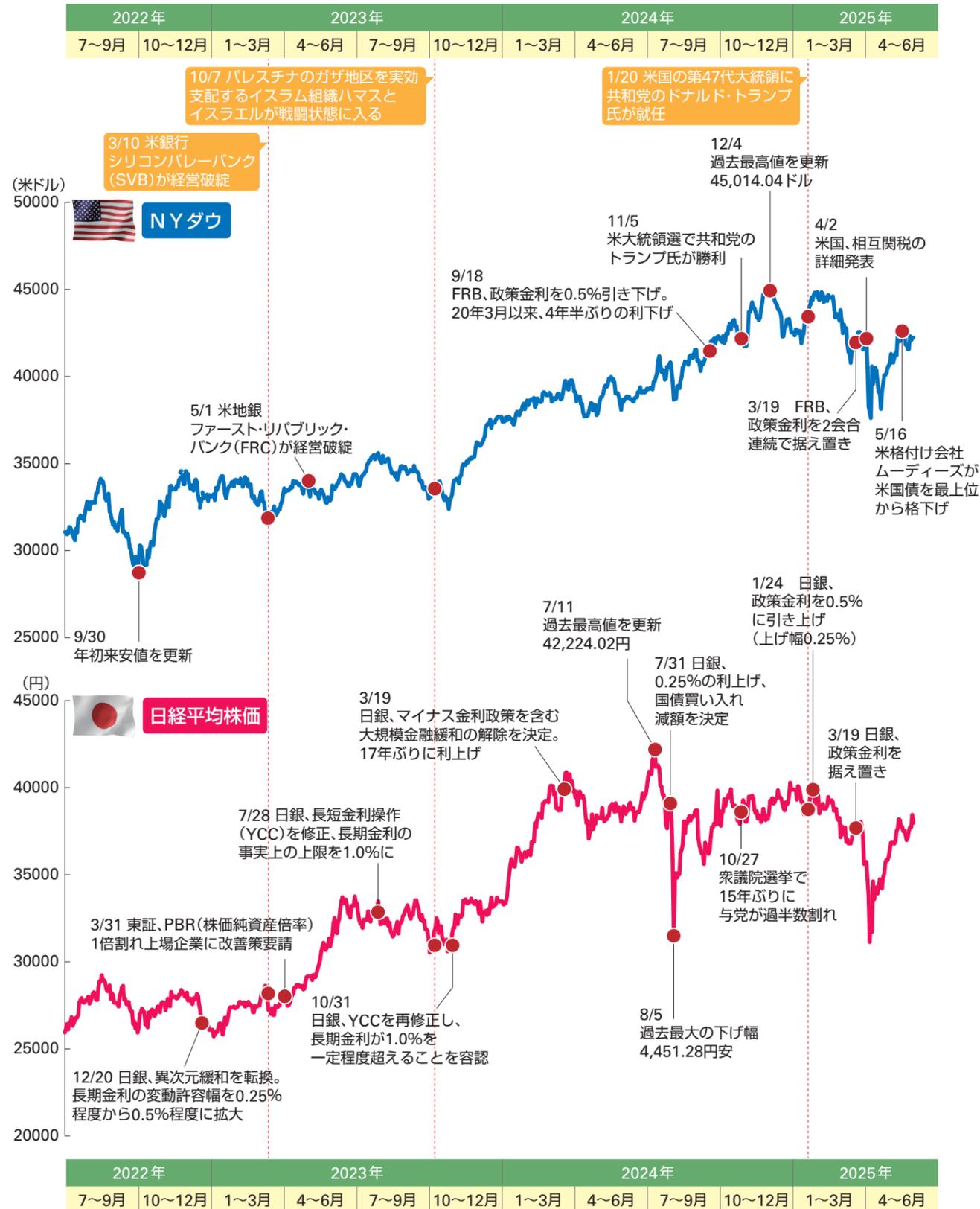
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内	海外
25年 5日	ECB政策理事会
6月 6日	米国25年5月雇用統計
11日	米国25年5月消費者物価指数(CPI)
15日	G7サミット(カナダ・アルバータ州カナナスミス、17日まで)
16日	日銀金融政策決定会合(17日まで)
17日	米国FOMC(18日まで)
7月 3日	米国25年6月雇用統計
15日	米国25年6月消費者物価指数(CPI)
17日	G20財務相・中央銀行総裁会議(南アフリカ共和国・クフズールナタール、18日まで)
24日	ECB政策理事会
29日	米国FOMC(30日まで)
30日	日銀金融政策決定会合(31日まで)
月中	第27回参議院議員通常選挙
	IMF世界経済見通し(WEO)25年7月改訂版

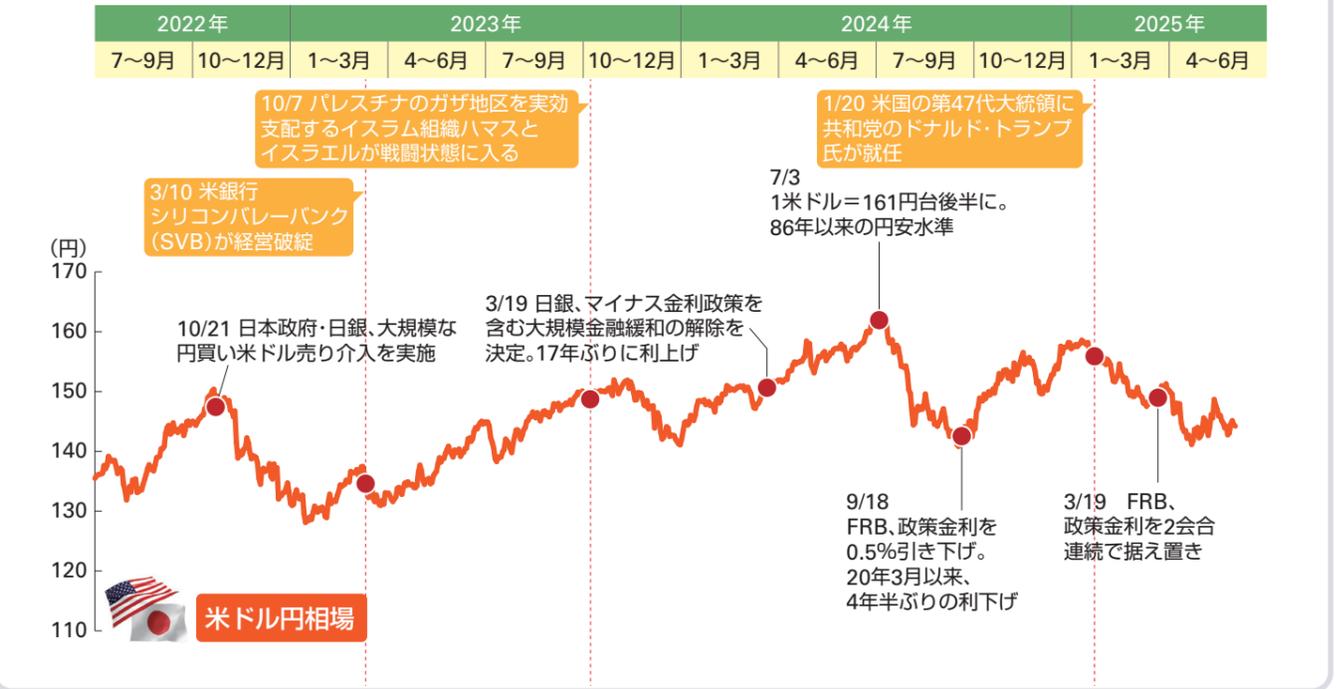
主要マーケットイベント

(データ期間)2022年7月初～2025年5月末 (資料)各種データを基にQUICK作成
 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

5月の株式市場で、米国ではNYダウが大幅反発。米中両政府が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意すると、米景気後退への懸念が緩和し、「トランプ関税」発表前の水準を回復しました。国内では日経平均株価が大幅続伸。米中貿易摩擦への警戒感がいったん和らいだことが好感され、一時3万8000円台を回復しました。外国為替市場では、米中をはじめ各国の貿易協議の進展期待から「低リスク通貨」とされる円が売られ、一時1米ドル=148円台後半を付ける場面もありました。ただ、トランプ米大統領は関税を巡り中国への非難を再開しており、発言には引き続き注意が必要です。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためののみのご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。